

花粉の大量飛散が日本経済に及ぼす影響

～花粉症患者の外出が控えられ、個人消費を中心に悪影響を及ぼすかも～

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、標記のとおり「花粉の大量飛散が日本経済に及ぼす影響」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

<要旨>

昨夏の猛暑の影響により、今春は花粉が大量飛散する可能性が高い。花粉が大量飛散すれば、花粉症患者を中心に外出が控えられ、日本経済への悪影響が懸念される。

冷夏 猛暑となった翌春には花粉の飛散量が急増する傾向がある。過去、冷夏 猛暑となったのは、93年 94年、2003年 2004年と2回あるが、95年の春には過去最大の花粉飛散量となった。

過去のデータから、7 - 9月の平均気温が+1 上昇すると翌1 - 3月の家計消費支出が0.63%減少する関係があり、花粉の飛散量と春先の個人消費には関係があることが窺える。また、花粉大量飛散の影響として、外食を含む食料費、レジャー関連を含む教養娯楽費、買い物に出かける頻度の影響を受ける被服履き物等を中心に家計の消費支出が減少する。

昨夏の平均気温が平年を+1.45 上回ったので、今年1 - 3月期の実質個人消費は平年に比べ0.7%、金額にして5339億円押し下げられる可能性がある。また、昨夏の平均気温が前年を+2.05 上回ったので、今年1 - 3月期の実質個人消費は前年比で1.0%、金額にして7549億円の押し下げに拡大し、花粉の大量飛散により今年1 - 3月期の実質GDP成長率が前年比で0.6%ポイント程度押し下げられる可能性がある。

今春の花粉大量飛散により花粉症患者が増加すれば、悪影響は更に拡大する可能性もある。今後の動向次第では、足元で減速感が漂う日本経済に、花粉の大量飛散が思わぬダメージを与える可能性も否定できない。

【お問い合わせ先】

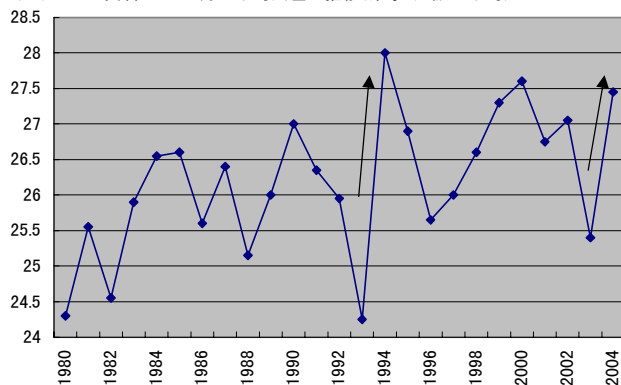
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 永濱 利廣
TEL 03-5221-4531、4518
(詳細は次頁以降をご覧ください)

昨夏の猛暑で予想される花粉の大量飛散

昨夏は 10 年ぶりの記録的な猛暑に見舞われた。特に 7 - 9 月の東京・大阪の平均気温は平年を +1.45 上回り、94 年以来の高温となった。この影響で、今春は花粉が大量に飛散する可能性が高まっている。過去の例で、スギ花粉の飛散は 2 月初旬から 4 月となっており、北海道を除く各地で大量飛散が懸念される。

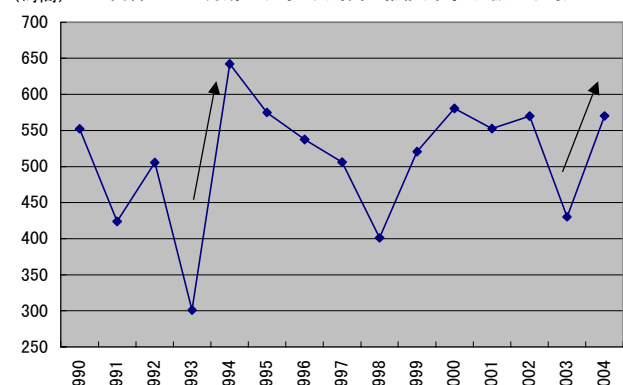
花粉の飛散量に関係する統計として、前年夏の平均気温や日照時間がある（資料 1、2）。昨夏の記録的猛暑の影響で、今春の花粉飛散量が 95 年並みの過去最大級になる可能性も指摘されている。花粉症は日本人の 5 人に一人が患者といわれ、今や「国民病」と呼べる存在であり、花粉の大量飛散が現実のものとなれば、経済全般にも影響を及ぼす。

資料1 7-9月の平均気温の推移(東京・大阪の平均)



(出所)気象庁

資料2 7-9月期の平均日照時間の推移(東京・大阪の平均)



(出所)気象庁

品目では教養娯楽、食費、衣料品、店舗形態では百貨店へ悪影響

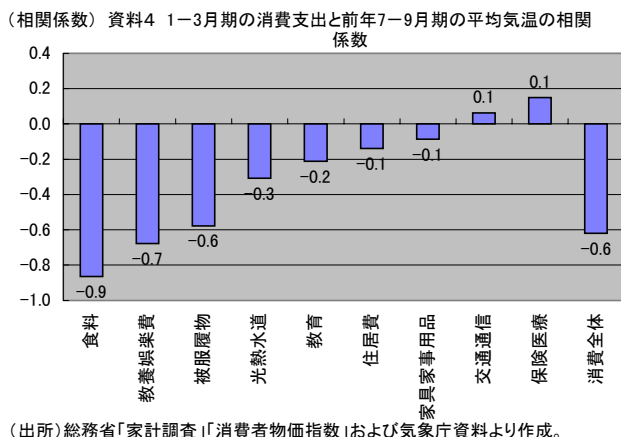
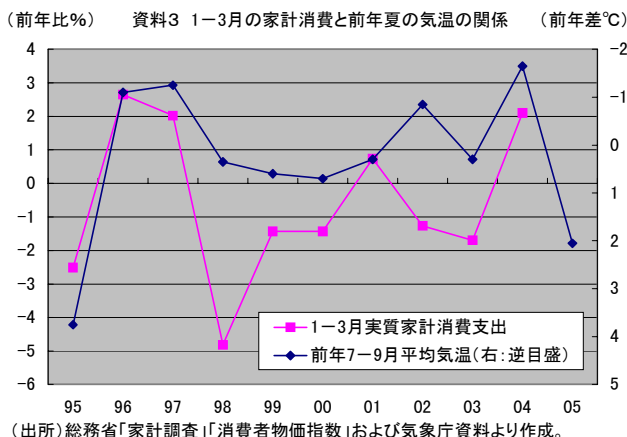
冷夏 猛暑となった翌春には花粉の飛散量が急増する傾向にある。過去、冷夏 猛暑となったのは、93 年 94 年、2003 年 2004 年と 2 回あるが、95 年の春には記録的な花粉の飛散量となった。従って、冷夏 猛暑後の今春も花粉飛散量は急増する可能性がかなり高い。

花粉が大量に飛散すれば、花粉症患者を中心に外出が控えられ、個人消費に悪影響を及ぼす。具体的にはレジャーや小売、外食関連等の売れ行きが不調になる。

実際、前年夏の気温と 1 - 3 月期の家計消費支出には関係がある。過去 10 年間の夏の平均気温と翌年 1 - 3 月期の家計消費支出の関係を見ると、夏場の気温が前年を上回った翌春の消費は概ね減少している（資料 3）。そして、1 - 3 月期の実質家計消費支出の伸び率と前年夏の平均気温の相関を品目毎に見てみると、過去 10 年間ではレジャー活動と関係の深い教養娯楽費、買い物に行く頻度の影響を受ける被服、外食を含む食料等の支出で前年夏の平均気温と強い負の相関関係が現れている（資料 4）。

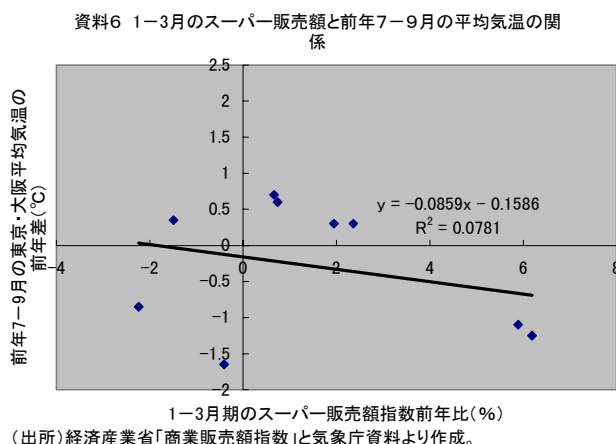
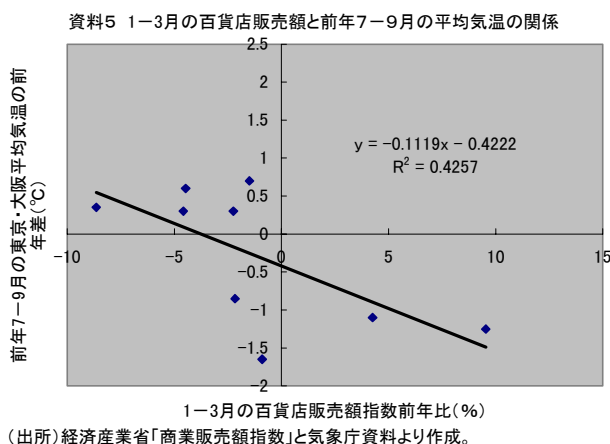
また、店舗形態別にも売上との関係を見ると、百貨店では花粉の大量飛散による悪影響が大きい一方で、スーパーでは関係が明確でない（資料 5、6）。この背景としては、花粉症になると中心街の百貨店に出かけて買い物するケースは少なくなるが、近所のスーパーでの日用品を中心とした買い物はさほど減らないためと推測される。

平均成長率が4%程度あり、なおかつ花粉症患者が少なかった80年代までならこうした要因が個人消費に悪影響をもたらすことは想定しにくい。しかし、90年代になるとバブル崩壊により平均成長率が1~2%程度に下方屈折する一方で花粉症患者も増加しているため、花粉の大量飛散が個人消費に悪影響を及ぼしていると考えられる。つまり、昨年の猛暑により花粉が大量飛散することになれば、日本経済に悪影響が及ぶことは否定できないだろう。



昨夏の猛暑で1-3月の家計消費は前年比 1.3%減少

過去のデータから前年7-9月の平均気温と1-3月の家計消費支出の関係をみると、前年7-9月の平均気温が1℃上昇すると、翌1-3月の実質家計消費支出が0.63%押し下げられる。従って、昨夏の平均気温が平年より1.45℃上昇したので、今年1-3月の実質家計消費は平年に比べ $0.63\% \times 1.45 = 0.9\%$ 押し下げる(資料7)。特にレジャー関連を含む教養娯楽費が同2.6%、外食などの食料費が1.5%と足を引っ張り、実質GDPベースの個人消費は同0.7%(5339億円)減少する。更に、昨夏の平均気温が前年より+2.05℃上昇したので、今年1-3月期の実質家計消費は前年比で $0.63\% \times 2.05 = 1.3\%$ 押し下げる。特にレジャー関連を含む教養娯楽費が同3.7%、外食などの食料費が2.1%と足を引っ張り、実質GDPの個人消費で同1.0%(7549億円)押し下げられる。つまり、今年1-3月期の実質GDP成長率が花粉の大量飛散により前年



比で約 0.6%ポイント押し下げられる可能性がある。

データ数が十分でなく、この推計結果は幅を持ってみる必要があるが、花粉の大量飛散は身体だけでなく日本経済にもダメージを与える可能性がある。また、今春の花粉大量飛散により新規の花粉症患者が増加すれば、悪影響が更に拡大する可能性もある。

資料7 昨年の猛暑に伴う花粉の大量飛散が日本経済に及ぼす影響

	昨夏の気温差 ()	家計支出押し下げ(%)	民間消費押し下げ		1-3月実質GDP 押し下げ(%)
			比(%)	額(億円)	
対平年	+1.45	0.9	0.7	5339	0.4
対前年	+2.05	1.3	1.0	7549	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」および気象庁

資料より当社試算。

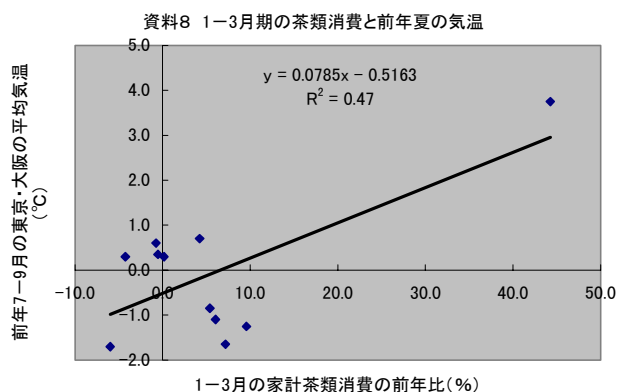
以上の事実を勘案すれば、今後の景気動向次第では、減速感が漂う日本経済に、花粉の大量飛散が思わぬダメージを与える可能性も否定できないだろう。特に足元に関しては、社会保険料の負担増や消費マインド統計の悪化等マイナスの材料が目立っているが、今後の個人消費の動向を見通す上では花粉の大量飛散といったリスク要因が潜んでいることには注意が必要であろう。

一部の花粉症関連業種では花粉症特需も

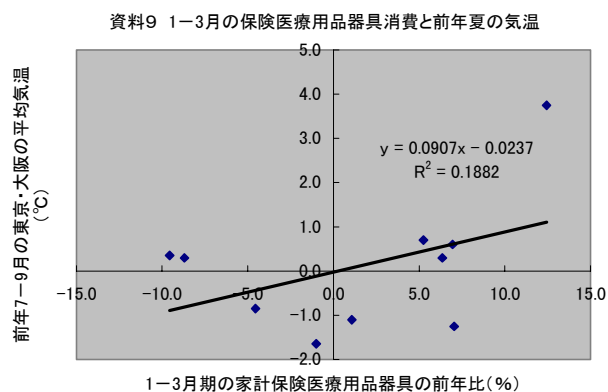
一方、花粉飛散量増加の影響として、花粉症対策グッズ(マスク、薬、付着防止類、寝具、茶類、乳酸菌食品、空気清浄器等)の売上が増加すること等により、関連の小売や医薬品、食品、家電メーカーに好影響を及ぼす。実際 1-3月期の実質家計消費支出の伸び率と前年夏の平均気温の関係について見ると、花粉対策関連品目が含まれている保険医療費、茶類、冷暖房器具等には前年夏の平均気温と明確な正の相関関係がある(資料8、9)。そして、これら品目の1-3月の実質消費支出を合計すると2004年1-3月の実質家計消費支出のうち1.3%を占める。一方、前年夏の気温と花粉症関連商品の実質消費支出と気温の間には、気温が1℃上がる毎に消費支出が+4.1%増加するという関係が見られる。となると、前年7-9月の気温が1℃上がる毎に翌年1-3月の実質消費支出は $+4.1\% \times 1.3\% = +0.05\%$ 増加する。これを金額に引き直せば、1-3月の実質花粉症関連消費は+312億円程度押し上げられる。

ここで、昨夏の平均気温が平年より+1.45℃高かったので、今年1-3月の花粉症関連商品の実質消費支出は $+4.1\% \times 1.45 = +6.0\%$ 増加し、同期間の実質個人消費全体は平年より $6.0\% \times 1.3\% = +0.08\%$ 増加する。これを金額に引き直せば、1-3月の実質花粉症関連消費は平年より+452億円程度押し上げられる(資料10)。更に、昨夏の気温が前年より+2.05℃高かったので、1-3月期の実質花粉症関連消費は前年比+8.4%、金額にして+639億円程度押し上げられる。

花粉症特需は経済全体で見れば限定的であるものの、一部関連する業者にとっては恩恵を受ける可能性が高いといえる。



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」および気象庁資料より作成。



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」および気象庁資料より作成。

資料10 花粉の大量飛散に伴う花粉症特需の規模

	昨夏の気温差 ()	花粉症関連消費押し上げ効果	
		比(%)	額(億円)
対平年	+ 1.45	+ 6.0	+ 452
対前年	+ 2.05	+ 8.4	+ 639

(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」および気象庁資料より当社試算。